

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート	政策	7	施策	16
施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		施策担当部局	教育庁、総務部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当部局 (作成担当課室)	教育庁 (義務教育課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○学校生活などを通じて、児童生徒の豊かな人間性がはぐくまれ、道徳的な心情や生命を大切に心、他を思いやる心が育っている。また、基本的な生活習慣や規律意識の定着など、将来自立していくための基礎ができており、社会の一員としての自覚を持てるようになっていく。</p> <p>○心の教育に関する活動とともに、きめ細かな教育相談等を行う環境整備が進み、いじめや不登校等の未然防止、早期発見・早期解消が図られ、問題行動が大幅に減少している。</p> <p>○児童生徒が積極的に運動・スポーツに親しみ、学校や社会の中で健康で明るく豊かな生活を営んでおり、体格とともに体力・運動能力も向上し、全国平均を上回っている。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 多様な社会体験や自然体験などの体験活動を充実させ、学校教育活動全般を通じて心の教育に関する取組を推進する。</p> <p>◇ 家庭・地域との連携により基本的な生活習慣の重要性に関する普及啓発に取り組む。</p> <p>◇ みやぎアドベンチャープログラムの活用などにより、児童生徒の豊かな人間関係の構築に向けた取組を推進する。</p> <p>◇ 児童生徒の問題行動の解消に向けた調査研究や教員研修の推進を図るとともに、スクールカウンセラー・相談員などの学校等への配置や専門家・関係機関との連携により教育相談体制を充実させ、学校・家庭・市町村教育委員会・関係機関など地域が一体となった取組を推進する。</p> <p>◇ 小学校・中学校・高校を通じて体力・運動能力調査を継続的に実施するなど、子どもの体力・運動能力向上に向けた取組を推進する。</p>	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
<p>・本県が平成20年9月に実施した「教育に関する県民意識調査」においては、これからの社会に求められる人として「社会のルールを守り、正義感や責任感などの気持ちをしっかり持つ人」「よりよい人間関係をつくるコミュニケーション能力があり、人と協力してものごとにあたることができる人」との回答が多く、多様な社会体験、自然体験、読書活動等を通じて、人間関係を形成する上で基本となる規範意識、命を大切にする心、他者を思いやる心などを育てていくことが求められている。</p> <p>・本県の児童生徒に占める不登校の割合は、ここ10年間で小学校が約0.3%、高等学校が約2%で推移しているのに対し、中学校では約2.5%から約3%に増加しており、近年減少傾向にあるものの依然として、全国平均を上回っており憂慮すべき状況にある。暴力行為については、小・中学校ともに近年増加傾向にあり、特に小学校での増加率が高く、暴力行為の低年齢化傾向が見られる。いじめについては、1,000人あたりの認知件数が全国平均を上回っており、各学校が小さないじめも見逃さず対応している状況がうかがえる。</p> <p>・震災の影響により、児童生徒は取り巻く環境の変化から様々な問題を抱えている。問題を抱えた児童生徒への対応や不登校、いじめ等の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応のためには、カウンセラー等による相談体制の整備や関係機関と学校、家庭、地域が連携したきめ細かな支援が必要である。</p> <p>・本県の児童生徒は、体格面では全国平均を上回っているが、体力・運動能力については、全国と同様に低下している。近年やや回復の傾向が見られるものの全国と比較した場合、特に自分の体重を移動させる種目で全国平均を下回っている状況にある。また、肥満傾向児の出現率は全国平均より高くなっている。このため、教育活動全体を通じ、児童生徒の運動・スポーツに対する意欲を喚起させるとともに、楽しさや喜びを感じながら体力・運動能力を向上させることができる環境づくり、食に関する指導等健康に関する教育を充実し、望ましい生活環境の定着を図っていく必要がある。また、震災の影響により、校庭等遊び場や運動場等が制約されることから、運動ができる環境整備も課題となる。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	233,521	2,984,644	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」				
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1-1	不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%)	0.34% (平成20年度)	0.32% (平成22年度)	0.29% (平成25年度)	A
1-2	不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%)	3.17% (平成20年度)	3.02% (平成22年度)	2.75% (平成25年度)	B
1-3	不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%)	1.59% (平成20年度)	1.89% (平成22年度)	1.30% (平成25年度)	C
2	不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%)	37.0% (平成20年度)	32.7% (平成22年度)	41.5% (平成25年度)	C
3	児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の最高値を超えた項目の割合(%)	42.2% (平成20年度)	40.2% (平成23年度)	80.0% (平成25年度)	C

■ 施策評価（原案）

施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<p>・目標指標等について、小・中学校においては、初期値と比べ不登校出現率が減少傾向にあるものの、中学校の数値は全国平均よりも高い状況にあるほか、高等学校においては、初期値よりも増加し達成度Cであった。また、児童生徒の体力・運動能力に関する目標指標においても達成度Cであった。</p> <p>・各事業の実績及び成果等については、教育相談関連事業により、国の緊急スクールカウンセラー等派遣事業を効果的に活用し、県外スクールカウンセラーの長期的・継続的な派遣やカウンセリングの時間を増やすなどの拡充を行い、効果的な展開に努めたほか、学校のニーズに応じた様々な形態でのスクールカウンセラーの派遣を行い、被災地を中心に児童生徒の心のケアへの対応を行った。また、震災を経て、心の復興も目指して志教育の推進を行っており、志教育支援事業においては3地区を研究推進地区に指定して、小・中・高等学校が連携した取組を行うとともに、地区ごとに実践事例発表会等を開催し、県内全域から参加者が集うなど、それぞれ一定の成果を上げている。</p> <p>・県民意識調査結果については、本施策の重要度の割合が8割前後で推移しており、県民の関心が高いにもかかわらず、満足度は4割前後で推移していることから、今後事業の一層の推進が必要である。</p> <p>・以上のことから、各事業では一定の成果が見られるものの、本施策における目標指標等や県民満足度の向上につながっていない状況にあるため、進捗状況はやや遅れていると判断する。</p>
<p>【評価】</p>	
<p>やや遅れている</p>	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

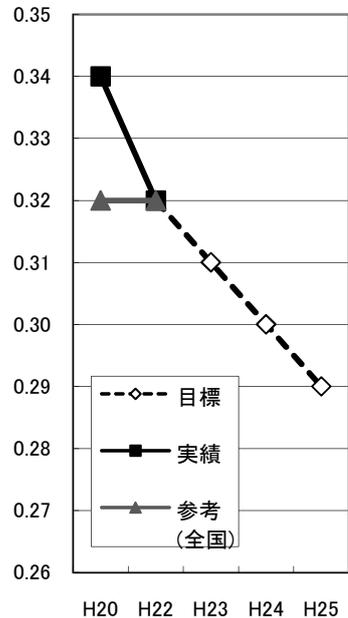
※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災の先例によれば、教育的配慮を必要とする児童生徒の数は、震災後3年を経過した年に最大数になるなど、震災の影響が長期に渡ったことが示されている。本県においても、今後、児童生徒を取り巻く様々な環境の変化から、教育的配慮を必要とする児童生徒の増加が懸念されることから、長期的・継続的な心のケア、心の復興の取組が必要である。 ・体力・運動能力の向上には、教員の指導力向上はもちろんであるが、子どもの日常的な運動時間の確保、生活習慣の改善が不可欠であり、学校だけでなく家庭と一体となった取組が必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの心のケアの重要性、問題行動等の未然防止策や児童生徒の人間関係を構築する力の向上の観点から、教育相談事業の拡充や一層の推進を図る。 ・児童生徒を取り巻く環境の整備、調整等が必要なことから、スクールソーシャルワーカーの活用を含め、教育と福祉、関係機関等の連携の強化を図る。 ・震災の経験を契機に、児童生徒が抱いた社会に貢献したいという気持ちを大切に、「心の復興」も含めた「志教育」の推進、様々な社会体験や自然体験、心の復興プログラムの活用等、体験活動の充実を図り、学校教育活動全体を通じた心の教育に関する取組の一層の推進を図る。 ・子どもの体力・運動能力の向上のため、独自に開発した「みやぎっ子！元気アップエクササイズ」の効果的な活用方法の工夫など、教員の指導技術を高めるための研修会を引き続き実施するとともに、保護者や教員に対して体力・運動能力の向上が健やかな成長に大きく影響することについての啓発を行っていく。
--

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名 (下段・説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1-1 不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	-	0.32	0.31	0.30	0.29
児童生徒の問題行動調査(国)結果による不登校児道の全児童数に占める割合	実績値(b)	0.34	0.32	-	-	-
	達成(進捗)率(a)/(b)	-	100%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



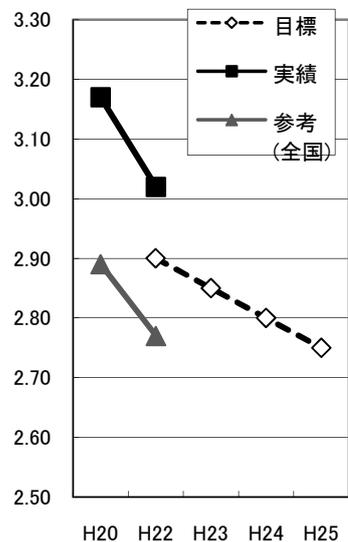
目標値の設定根拠
 ・平成20年度に平成25年度の目標値0.29を設定し、それに向けて不登校児童を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。(平成25年度 不登校児童目標数 344人)
 ・平成11年度から平成20年度の10年間をみると、不登校児童の在籍比率は0.05ポイント範囲内で推移しているため、平成25年度までに過去10年間の最良値0.29を実現することが可能である。

実績値の分析
 ・不登校児童数は前年度比17人増の417人で、出現率は前年度より0.01ポイント増の0.32%であり、全国値と同様になった。今年度は目標を上回ることができたが、今後も校内指導体制及び相談体制の充実と関係機関と連携した早期対応に努める必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較

宮城県	0.34(平成20年度)0.31(平成21年度)0.32(平成22年度)
全国	0.32(平成20年度)0.32(平成21年度)0.32(平成22年度)

目標指標等名 (下段・説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1-2 不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	-	2.90	2.85	2.80	2.75
児童生徒の問題行動調査(国)結果による不登校生徒の全生徒数に占める割合	実績値(b)	3.17	3.02	-	-	-
	達成(進捗)率(a)/(b)	-	96%	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・平成20年度に平成25年度の目標値2.75を設定し、それに向けて不登校生徒を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。(平成25年度 不登校生徒目標数 1,776人)
 ・平成11年度から平成20年度の10年間をみると、平成15年度以降は県の悪化が顕著であり、これまでの目標との乖離傾向が大きくなった。そこで、乖離以前のレベルに近づけることが必要であることから、平成15年度の値2.75まで戻すことを指標とした。

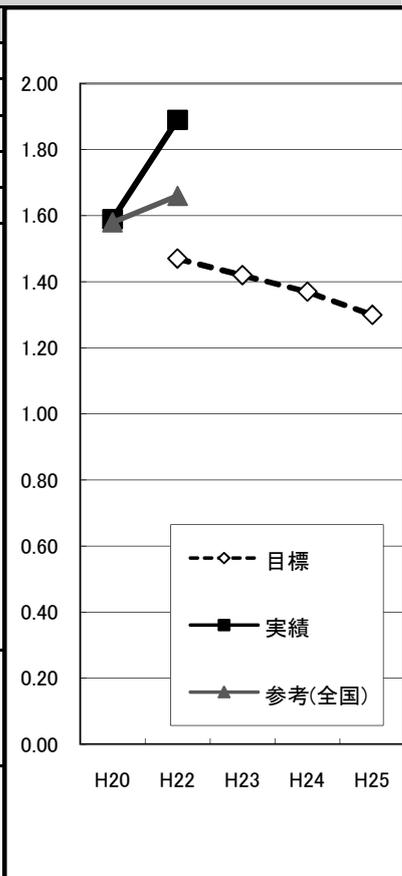
実績値の分析
 ・不登校生徒数は前年度比31人減の1,991人で、出現率は前年度と同様の3.02%であり、全国値を0.29ポイント上回っている。今後も校内指導体制及び相談体制の充実と関係機関と連携した早期対応に努める必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較

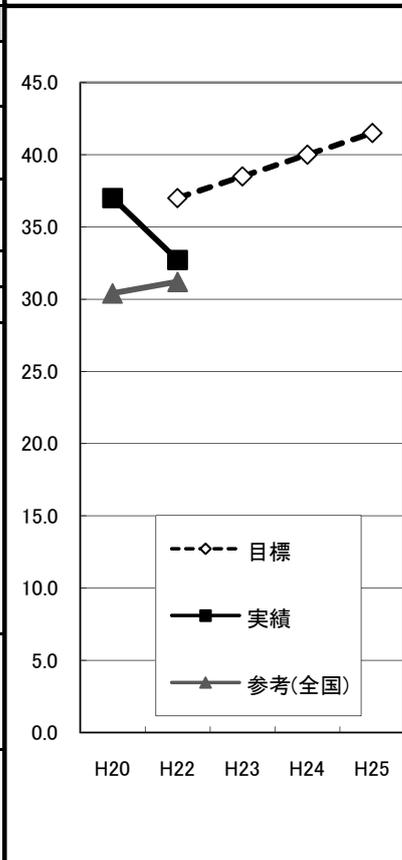
宮城県	3.17(平成20年度)3.02(平成21年度)3.02(平成22年度)
全国	2.89(平成20年度)2.77(平成21年度)2.73(平成22年度)

目標指標等の状況

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1-3 不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	-	1.47	1.42	1.37	1.30
	実績値(b)	1.59	1.89	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	78%	-	-	-
	達成度	-	C	-	-	-
目標値の設定根拠	<p>いじめ、暴力行為などの問題行動や不登校、中途退学などの学校不適応の増加への取組が全国的な問題となる中、その未然防止に努め、心と体の健康を保ち、全ての生徒が安全かつ安心な学校生活を送ることができるよう、教育環境を整備することが喫緊の課題である。</p> <p>・宮城の将来ビジョンにおいても、豊かな心と健やかな体の育成に向け、きめ細かな教育相談体制の充実を図り、いじめや不登校などの未然防止、早期解消を目指すこととしている。</p> <p>・このことから、何らかの心理的、情緒的、身体的要因などにより、生徒が登校しないあるいは登校できない状況にある不登校生徒の在籍者数に占める割合(不登校率)を目標指標として設定した。今後さらに心の教育を充実させ、不登校率の低下に向けた取組を推進することが適切であると判断した。</p>					
実績値の分析	<p>不登校生徒数は前年度比64人増の796人で、出現率は2.1ポイント増加した。無気力や不安などの情緒的混乱をきっかけとする不登校生徒の割合が高いことから、今後とも校内生徒指導体制及び相談体制の充実を努めるとともに、コミュニケーション能力の向上や人間関係の構築などを図る必要がある。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>平成22年度の全国の不登校生徒の出現率は、1.66%で前年度よりも0.11ポイント増加した。高等学校の不登校の増加は全国的な傾向であると考えられる。</p>					

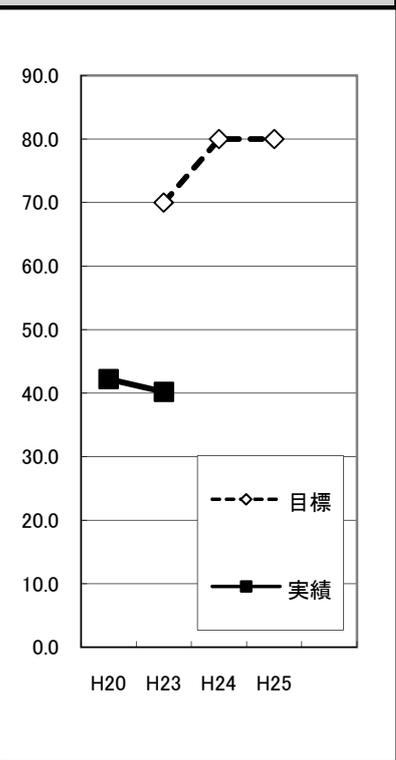


目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2 不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	-	37.0	38.5	40.0	41.5
	実績値(b)	37.0	32.7	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	88%	-	-	-
	達成度	-	C	-	-	-
目標値の設定根拠	<p>平成20年度に平成25年度の目標値41.5を設定し、それに向けて不登校児童生徒が学校復帰する、再登校率を段階的に増加させるように、年度ごとの目標値を設定した。(平成25年度 再登校率 41.5%)</p> <p>・初期値については、平成20年度に着目し37.0とし、過去5年間の県の平均増加率を勘案し、年1.5ポイントの増加を目指し、最終目標値を41.5とした。</p>					
実績値の分析	<p>不登校児童生徒の再登校率は、32.7%で全国値31.2%を上回っているものの、目標値には届いていない。小学校の再登校率は増加しているが、中学校の再登校率は横ばいの状況である。今後も不登校児童生徒に対する学校の相談体制の充実やスクールソーシャルワーカーの活用など関係機関と連携した早期対応に努める必要がある。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>宮城県 37.0(平成20年度)34.3(平成21年度)32.7(平成22年度) 全国 30.4(平成20年度)30.3(平成21年度)31.2(平成22年度)</p>					



目標指標等の状況

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3 児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の最高値を超えた項目の割合(%)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	70.0	80.0	80.0	-
	実績値(b)	42.2	40.2	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	57%	-	-	-
	達成度	-	C	-	-	-
体力・運動能力調査結果の小・中・高等学校全204項目中で、目標値を超えた項目の割合						
目標値の設定根拠	<p>・体力・運動能力調査で、現在の体力・運動能力調査(新体力テスト)導入から、本プロジェクトが教育庁重点事業になる前年までの過去7年間(H10～H16)の最高値を超えた調査項目の全調査項目(204項目)に対する割合(%)を目標達成率にし、「低下傾向に歯止め」をかけ、「上昇に転じる」ことを目標としている。平成20年度までの目標値を40%、平成24年度までを80%とし、年度ごとの目標値を設定している。</p>					
実績値の分析	<p>・平成18年度は小中高等学校の全員調査が始まった年度である。小学校ではわずか3項目であったが、平成21年度には38項目まで増えている。中学校では横ばいであるが、高等学校でも18項目から平成21年度には36項目と倍増しており、全体での達成率(H21)は52.5%となっている。</p> <p>・平成22年度については、達成した項目数が全体で95項目となり達成率が46.6%と下降を示した。</p> <p>・平成23年度は、大震災の影響を受けながらも、中学校3校、小学校17校を除いた学校が調査を実施した。結果は40.2%と引き続き下降したが、今後県内の教育環境の復興とともに上昇に転じさせていきたい。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・種目別の状況を見ると、上体起こしや反復横とびでは90%から100%の高い達成率となっている。一方、握力は全学年にわたって未達成となっており、持久走、立ち幅とび、ボール投げも達成率が低くなっている。全体として体力向上に向けた動きが感じられるものの、依然として全国平均値にとどいていない種目が多い。</p>					



県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)			平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	重視の割合	49.9%	81.6%	43.9%	77.5%		
	やや重要		31.7%		33.6%			
	あまり重要ではない		5.2%		7.1%			
	重要ではない		2.1%		2.1%			
	わからない		11.0%		13.2%			
調査回答者数		1,824		1,920				
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	9.1%	39.5%	9.3%	41.5%		
	やや満足		30.4%		32.2%			
	やや不満		21.6%		19.6%			
	不満		9.5%		7.8%			
	わからない		29.4%		31.2%			
調査回答者数		1,801		1,872				
調査結果について			<p>・「重要度」については、前回よりも4.1ポイント減少しているものの、7割後半を維持しており、本施策に対する県民の期待の高さがうかがえる。</p> <p>・「満足度」については、前回よりも2ポイント上昇したものの、4割前後の推移であり、引き続き事業の充実を図る必要があるとともに、成果の周知に取り組んでいく。</p> <p>・優先すべき項目としては、社会体験や自然体験など、体験活動の充実や学校教育活動全般を通じた心の教育に関する取組が25.5%、基本的な生活習慣定着に関する普及啓発が23.9%と高いことから、これらの事業の一層の充実を図る。</p>					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況															
		担当部局・課室名	特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
1	志教育支援事業	1,401	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			人間の生き方や社会の在り様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 志教育推進会議を開催(年2回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 志教育推進地区の指定(3地区)をし、事例発表会を開催した。(角田市2月15日、利府町11月5日、栗原市2月22日) 				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22 H23 H24 H25			
	教育庁	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)											
	義務教育課	震災復興6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	妥当	成果があった	効率的	拡充	1,612	1,401	-	-
2	豊かな体験活動推進事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 教育課程実施状況調査に、第一次産業に関する体験調査を含め、各学校の取組状況を把握(H23調査:小学校266校前年比24校増、中学校90校前年比10校増)。 指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認した上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図った。 				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22 H23 H24 H25			
	教育庁	取組15に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)											
	義務教育課	震災復興6②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	0	0	-	-
3	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援団すこやか2011へのブース出展 早寝・早起き・朝ごはん実行委員会in宮城との連携 庁内関係各課室との連携 				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22 H23 H24 H25			
	教育庁	取組14 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)											
	教育企画室ほか		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	0	0	-	-
4	みやぎアドベンチャープログラム事業	96	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)を展開するための指導者の養成や研修、事例研究等を進める。 なお、児童生徒の震災によるストレスや困難を共に乗り越え、復興に向けて心をひとつにして行動していこうという集団の意志へと高め、心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラムの手法を取り入れた集団活動等を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 指導者養成研修会及び一般研修会は、震災の影響により中止した。 蔵王高校に設置されているエレメントのメンテナンスを実施した。 学校やPTA、市町村等の要望に応じてMAP指導者を派遣し体験会を実施した。(派遣指導者数延べ90名、参加者数2,311名) 				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22 H23 H24 H25			
	教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)											
	義務教育課, 高校教育課, 生涯学習課	震災復興 ※6①⑨09	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	妥当	成果があった	効率的	縮小	628	96	-	-

5	登校支援ネットワーク事業	37,291	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により問題や不安を抱えた児童生徒の環境問題(家庭、養育環境、友人関係等)の改善を図るため、学校の取組を支援するとともに、スクールソーシャルワーカー等の配置や学校、家庭、関係機関が連携したネットワークの構築により、多様な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーを当初13市町に13名配置したが、10月から石巻市に新規2名を追加配置するとともに、活動回数や時間の拡充を行った。 ・15名の相談員を小学校8校、中学校13校に派遣し、個別の生活支援や学習支援、教育相談等を行った。 ・保護者、教員対象の不登校研修会を実施した。 			
6	教育庁 義務教育課	震災復興 6②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	26,422	37,291	-	-
6	教育相談充実事業	680,619	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、一刻も早く正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人ひとりへのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・公立中学校150校、34市町村に29名の広域カウンセラーを配置し、域内の小学校に対応した。 ・震災の緊急派遣対応として、県内スクールカウンセラーをのべ309人、県外スクールカウンセラーをのべ1,480人派遣した(2/3現在)。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を今年度から倍増し、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導・助言を行った。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	教育庁 義務教育課	震災復興 6①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	138,499	680,619	-	-
			事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
7	高等学校スクールカウンセラー活用事業	97,000	生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラーの研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・全県立高校(特別支援3校を含め79校)にスクールカウンセラーを基本配置した上で、震災後の心のケア対応として、全校に対し、学校のニーズに合わせて追加派遣を行った。 ・被災地域の学校には複数のカウンセラーを配置(第I期17校11名、第II期11校9名)し、派遣回数を増やしたことで、心のケアの必要な生徒を把握し、その対応ができ、相談体制も確立した。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
8	教育庁 高校教育課	震災復興 6①③	妥当	成果があった	効率的	拡充	49,269	97,000	-	-
			事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行う。また、特に震災による心の傷が癒えず様々な環境の変化に適応できない児童・生徒に対応して心のケアを行うため、相談体制を強化する。 <td colspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> ・県教育研修センターが震災により使用不可となったため、設置場所を特別支援教育センターに移し、相談電話対応は1回線を完全に委託とし、相談機能を維持した。場所や電話番号の変更により相談件数は前年度を下回るが、相談ケースには震災の影響によるものもあり、不登校・不応等に対応するための相談体制が震災後の心のケア体制としても機能した。 </td>				<ul style="list-style-type: none"> ・県教育研修センターが震災により使用不可となったため、設置場所を特別支援教育センターに移し、相談電話対応は1回線を完全に委託とし、相談機能を維持した。場所や電話番号の変更により相談件数は前年度を下回るが、相談ケースには震災の影響によるものもあり、不登校・不応等に対応するための相談体制が震災後の心のケア体制としても機能した。 			
8	総合教育相談事業	13,061	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	13,879	13,061	-	-
9	生徒指導支援事業	75,048	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災の影響も踏まえ、不登校、いじめ・校内暴力等児童生徒の問題行動等で課題を抱えている学校に対し、個別・重点的に支援し、問題行動等の未然防止、早期発見・早期解決を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・派遣校においては生徒指導体制が強化され、不登校及びいじめ・校内暴力等の問題行動の件数が減少するなど、改善の方向に向かっている学校も見られる。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
9	教育庁 義務教育課	75,048	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	75,048	-	-
			事業概要				平成23年度の実施状況・成果			

10	みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業	1,218	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			子どもの体力・運動能力の向上に向け、実態把握のための調査を実施し、教員講習の充実を図るとともに、新たな向上策を検討し、実施する。				・体力・運動能力調査で過去7年間(H10～H16)の最高値を超えた調査項目の全調査項目(204項目)に対する割合(%)を目標達成率にしているが、平成21年度までは順調に上昇し52.5%となったが、平成22年度は46.6%と下降を示した。平成23年度は、大震災の影響を受けながらも、中学校3校、小学校17校を除いた学校が調査を実施し、結果は40.2%と引き続き下降したが、今後県内の教育環境の復興とともに再び上昇に転じさせていきたい。			
11	教育庁 スポーツ健康課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があった	課題有	拡充	1,529	1,218	-	-
11	学校・地域保健連携推進事業	1,593	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「放射線と健康」などに関する研修会、健康相談等を実施する。				・平成23年度は、東日本大震災があったため、心の健康を中心に幼稚園・小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校合計53校でこの事業を展開した。報告書等からも事業の成果は十分であり、今後とも継続して実施していきたいと考えている。			
13	教育庁 スポーツ健康課	取組20に再掲 震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持	-	1,593	-	-
12	学校保健研修事業	433	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災等により生じた児童生徒の新たな健康問題について、養護教諭等が最新の情報を得て学校保健の充実を図る必要があることから、学校保健研修会、養護教諭研修会を開催する。				・学校保健研修会(参加者312名)、養護教諭研修会(参加者277名)を実施し、学校保健の充実を図るとともに養護教諭の専門性を生かすための有意義な研修会となった。アンケート内容からも、事業の成果は十分であり、今後も継続して実施していきたいと考えている。			
14	教育庁 スポーツ健康課	取組20に再掲 震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持	-	433	-	-
決算(見込)額計		907,760								
決算(見込)額計(再掲分除き)		906,359								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況				
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	事業概要		平成23年度の実施状況・成果		
1	私立学校スクールカウンセラー等派遣事業		被災した私立学校の幼児児童生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう支援するため、心のケアを行うスクールカウンセラー等を派遣する。		専修学校各種学校連合会、学校法人朴沢学園、学校法人古川学園、宮城県私立幼稚園連合会と委託契約を締結してスクールカウンセラーを派遣した。震災等で学校生活等で落ち着かない言動があった生徒等に対して、面接等を実施したところ、対人関係や生活態度で少し落ち着きが見られた。		
	総務部 私学文書課	5,049	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	5,049	-	-
2	学校復興支援対策教職員加配事業		被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、きめ細かな指導や児童生徒の心のケアを行う。		文部科学省から、小中県立あわせて241名の定数加配措置をうけ、他自治体からの派遣も含めて、教職員を配置した。 併せて、緊急学校支援員を被災地の学校を中心に配置し、人的体制を強化し、児童生徒の指導や心のケアにあたった。		
	教育庁 教職員課、義務教育課、高校教育課	2,060,000	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,060,000	-	-
3	特別支援学校外部専門家活用事業		障害に応じた、よりきめ細やかな授業づくりを支援するため、高度に専門的な知識、経験を有する理学療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置・派遣する。また、外部専門家を講師とした研修会の開催などにより県立特別支援学校の相談体制強化を図る。		県立特別支援学校11校に外部専門員派遣等を実施。(非常勤 5校、派遣 7校。重複あり) 作業療法士 6名 7校 理学療法士 1名 1校 言語聴覚士 1名 1校 視能訓練士 2名 1校 音楽療法士 2名 2校 外部専門員の教員指導へのアドバイスを通じた授業づくりを実施。		
	教育庁 特別支援教育室	799	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22
妥当	成果があった	効率的	維持	-	799	-	-
4	部活動用備品整備事業		震災により学校の部活動用備品が大きな被害を受け、今後の活動に支障が生じることから、活動に必要な備品の購入費や修繕費用を助成する。		津波により部活動用備品が被災した10校の教育振興団体38団体に対し、被災備品の購入費等について総額約1,100万円助成。		
	教育庁 高校教育課	11,036	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	11,036	-	-
決算(見込)額計		2,076,884					
決算(見込)額計(再掲除き)		2,076,884					

